

市民の期待に応え、
信頼される行政を推進するまち

基本目標 7

【行財政】



施策 7-1-1

戦略的・計画的な行政運営の推進

目的

持続可能な市政運営を、効果的に実施すること。

関連する行政計画 ▶ 春日部市*公共施設マネジメント基本計画 春日部市本庁舎整備基本計画

現状と課題

- 人口減少、少子高齢化の進行など、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化しています。質の高い行政サービスを提供するためにも、本市の実情に沿った計画的な施策を展開するとともに、行政改革に引き続き取り組むことが求められています。
- 自治体間競争が厳しさを増す中、魅力ある自治体として、人々から選ばれるために最適な政策を立案構築し、推進していく必要があります。
- 市民ニーズや地域の課題が多様化しており、限られた行政資産を最大限に生かすためにも、地域の民間活力と連携し、双方が相乗効果をもって本市固有の課題に取り組むことが必要です。
- 交通の発達などにより生活圏域が拡大しており、周辺市町との連携強化や、広域的な行政課題に対応するための体制づくりが必要です。
- 高度経済成長期以降に多く整備されてきた公共施設の老朽化が進行しており、今後の更新時期の集中に対応する必要があります。
- 現在の市役所本庁舎は 1970 年（昭和 45 年）の建築から約 50 年経過しています。災害時には市民の生命、財産を守る拠点となることから、各防災機関とのネットワークを構築し、災害に強い庁舎の早期整備を図る必要があります。



施策における取組

計画的な行政運営と行政改革の推進



- 行政評価制度を活用し、本計画における各施策、事業の進捗管理を計画的に実施します。
- 効果的な行政運営を達成するため、さまざまな行政改革の取組を計画的に推進します。

政策立案能力の向上

- 新たな課題に対応できる政策立案機能を高めるとともに、さまざまな政策の一貫性を確保するため、調整機能の強化に努めます。
- さまざまな行政課題を解決するために、庁内*シンクタンク「*かすかべ未来研究所」を通じて、各種データ等の収集・分析や行政課題の解決に向けた調査研究等を進めます。
- 各担当部署が行う計画策定や政策立案に対する助言・相談などの支援を、庁内*シンクタンク「*かすかべ未来研究所」を通じて行うことで、本市の政策立案能力を高め、政策の最適化を図ります。

民間活力の導入

- 民間や市民の知識、資金等を活用し、民間と行政が連携して行う公民連携手法を積極的に導入することで、財政負担の軽減だけでなく、市民サービスの向上に努めます。
- 大学などの持つ知的資産や人的資産、施設などの物的資産を有効に活用して、本市特有の課題解決に役立てるとともに、地域貢献に取り組む大学等の魅力を高めながら、行政と連携することで、地域の活性化を図っていきます。
- 民間事業者などの知見や技術などを活用することで、各種事業の相乗効果を図り、本市が単独で取り組むよりも大きな成果が得られるよう積極的に推進していきます。



広域的な連携の強化

- 市町村窓口サービスをはじめ、文化・保健・医療・福祉・消防・防災・交通・環境など、広域的対応が重要な事業については、周辺市町との連携強化を図るとともに、共同実施などを推進します。
- 公共施設の相互利用など、近隣市町との連携によって行政サービスの水準の向上を進めるとともに、広域的な対応が求められる課題についての対応は、国や県へ要請します。

*公共施設マネジメントの推進

- 2016年度（平成28年度）に策定した「公共施設マネジメント基本計画」に基づき、計画的・戦略的な公共施設の再編・管理に取り組み、施設総量の適正化や公共施設に要する経費の縮減を図ります。また、公共施設の再編等に伴う跡地の有効活用を検討を進めます。

市役所本庁舎移転建替えの早期実現

- 市役所本庁舎の移転先施設の解体と旧市立病院東棟を活用した庁舎の移転建替えを進めます。
- 事業方式や発注方式を検討し、設計や施工に係る工期短縮と経費の削減を図ります。

成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①本計画前期基本計画の各施策の成果指標において目標値を達成した施策の割合	— 2016年度（平成28年度）	100% 2022年度（平成34年度）	本計画のすべての施策について、目標値が達成されることを目標とします。
②行政改革大綱に基づく取組項目の実施割合	— 2016年度（平成28年度）	100% 2022年度（平成34年度）	効果的・効率的な行政運営を行うため、行政改革大綱に基づくすべての項目を計画どおり実施することを目標とします。

主な事業	事業内容
企画事務	本計画の進行管理等を行います。⇒成果指標①
行政改革推進事業	行政改革大綱の進行管理を行い、効果的な行政運営の推進を図ります。⇒成果指標②

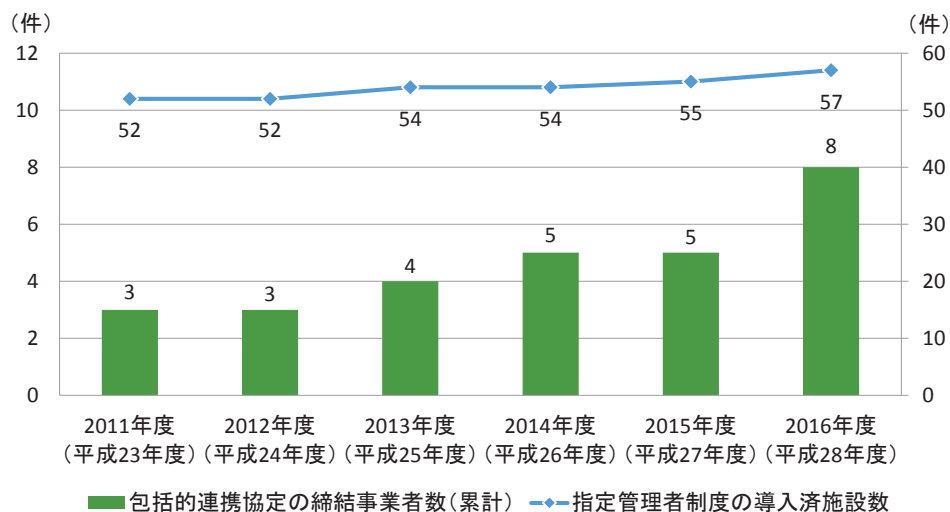
市民・地域との協力

- ・行政運営に関する計画などに対する積極的な市民参加

春日部市独自の魅力

- ・「*かすかべ未来研究所」は、全国に50団体前後しかない自治体*シンクタンクの1つで、市の課題解決に向けた調査研究を続けており、効果的な事業を提案しています。
- ・市民の健康を支えてきた旧市立病院東棟を新庁舎としてリニューアルし、医療拠点から市民生活の拠点、また防災拠点として新たな命を吹き込みます。

【民間活力の導入件数の推移】



施策 7-1-2

ICT の活用による情報化施策の推進

目的

市民が*ICT の活用による恩恵を受けること。

現状と課題

- 電子自治体の推進により業務のシステム化は概ね達成されていることから、今後、新たなシステム構築の際には、さらなる業務効率化、事務負担の軽減および関係経費の削減等の多角的な観点からシステムを導入する必要があります。
- 2017 年（平成 29 年）秋から情報連携が開始された*マイナンバー制度を適正に運用するとともに、今後拡充していく制度を効果的に活用するために必要な環境を整え、行政事務の効率化や市民の利便性の向上につなげる必要があります。
- *スマートフォンの登場により、個人利用におけるデータ流通量が飛躍的に増大しており、*オープンデータを活用した*アプリが開発されるなど、地方公共団体のデータの利活用に関する市民の意識や期待が高まっています。
- *ICT 革新は急速に進んでおり、今後も新たな技術の登場が予想されることから、最新の技術に柔軟に対応できる体制づくりや最新技術に合わせた業務改革が必要です。
- 近年、*サイバー攻撃が巧妙化し被害が頻発していることから、市民が安心して行政サービスを利用できるよう*情報セキュリティ対策を進め、人材育成や安心・安全な環境の実現に向けた取組が必要です。



施策における取組

システムの最適化

- 新たなシステム構築の際には、業務効率化、事務負担の軽減および関係経費の削減等多角的な観点から最適なシステムを導入します。
- 最適化したシステムを適切に運用することにより、安定的な市民サービスの提供を可能にします。

*マイナンバー制度の利活用による利便性の向上

- *マイナンバー制度を適切に運用するとともに、情報連携を推進することによって添付書類を省略し、市民の利便性の向上を図ります。
- *マイナンバー制度の拡充が図られた際には、制度を利用した新たなサービスに柔軟に対応し、行政の効率化や市民の利便性の向上を図ります。

*ICT を活用した地域情報化の推進

- インターネットや*スマートフォン等の*ICTを活用したシステムの充実を図り、市民視点に立った行政サービスの電子化を積極的に推進します。
- マイナンバーカードのICチップの空き領域等を活用する*マイキープラットフォームなど新たなサービスの活用を検討し、*ICTの活用による地域活性化を推進します。
- *ICT革新の動向や、国の新たな取組などを常に注視し、行政サービスに活用できる最新技術の情報収集に努めます。



*オープンデータの推進

- 市が保有する各種統計データや公共施設情報などを利用しやすい形式で提供する*オープンデータの公開を推進します。
- 埼玉県オープンデータポータルサイトへの情報掲載を積極的に推進します。

*情報セキュリティの徹底

- 各行政情報システムの安定稼働と機器の*情報セキュリティ対策、安全なインターネット環境を維持するため、*情報セキュリティの強化を図ります。
- 市で保有している情報をさまざまな脅威から守っていくために、職員の*情報セキュリティ意識・知識・行動レベルのより一層の向上を図ります。

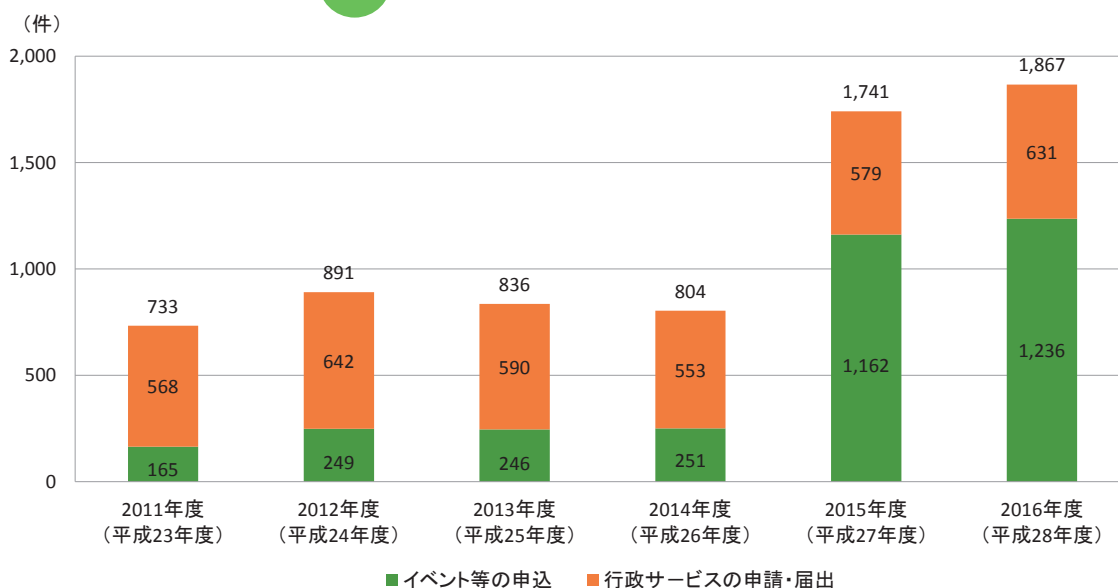
成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①*オープンデータのダウンロード数	0件 2016年度（平成28年度）	1,000件 2022年度（平成34年度）	2022年度（平成34年度）のダウンロード件数を約1,000件とすることを目標とします。
②電子申請サービスの利用件数	1,867件 2016年度（平成28年度）	4,000件 2022年度（平成34年度）	2022年度（平成34年度）の利用件数を約2倍とすることを目標とします。

主な事業	事業内容
行政情報化推進事務	文書管理や財務会計などの情報系システムおよびパソコン機器等の安定稼働を図るため、システム機器等の維持管理を行うとともに、*情報セキュリティの向上を図り、行政情報化の推進を行います。⇒成果指標①②
電子計算運営事務	基幹系システムの適正な管理、各課設置の端末機器等の安定稼働を図り、業務の効率化と各システムの円滑な運営を行います。⇒成果指標②

市民・地域との協力

- ・*ICT を活用した行政サービスの推進に対する理解・協力

DATA【電子申請サービス利用件数の推移】



施策 7-1-3

シティセールスの推進と広報の充実

目的

市の情報や魅力を効果的に発信し、
イメージアップを図るとともに、市への愛着や誇りの醸成を図ること。

関連する行政計画 ▶ 第2次春日部市*シティセールス戦略プラン

現状と課題

- 市民が積極的に市政に参加できる環境づくりのため、市の現状や施策などに関する正確な行政情報の提供を行う必要があります。
- 「広報かすかべ」や「情報誌かすかべ+（プラス）」のほか、市公式ホームページなどを通じてわかりやすい情報の提供に努めています。
- 即時性、広域性、拡散性などの各情報発信媒体の特性を生かし、市の魅力やイベント情報、災害情報などを継続して効果的に配信する必要があります。
- 各世代、地域などターゲットに合わせた訴求性のある情報発信が求められています。
- 本市には、世界的なアニメキャラクターをはじめ、さまざまな*地域ブランドとなる可能性を秘めた地域資源が存在しています。*シティセールスを展開する上で、統一的な方針を定め、まちの認知度向上およびイメージアップを図っていくことが必要です。
- 第2次春日部市*シティセールス戦略プランに基づき、市内外に向けての*シティセールス活動をまち全体で推進していく必要があります。



施策における取組

広報の効果的発信

- 本市に関心を持ってもらい、魅力を感じてもらえるよう、正確性はもとより、デザイン性や検索性に配慮した見やすく、わかりやすい広報に努めます。
- 広報紙、市公式ホームページ、安心安全情報メールや市公式ツイッターなどの各種情報発信媒体を通じて、即時性や拡散性などそれぞれの長所を生かした*クロスメディアによる横断的で効果的な情報発信に積極的に取り組みます。
- 市公式ホームページにおいて、新鮮な情報や出来事などを掲載するピックアップニュースを頻繁に更新し、毎日見ても変化が感じられるよう魅力あふれるサイト運営に努めます。

広報活動の充実

- 広報紙については、市政の現状などについて、わかりやすくかつ適切な紙面づくりを行うとともに、市公式ホームページなどを活用した広報活動を市内外に展開します。
- 既存の情報発信媒体の充実を図るとともに、全国紙・ミニコミ紙・テレビ局などの報道機関へ積極的に情報提供を行い、さまざまな方法で市民への情報提供に努めます。
- 情報発信を行う職員への広報意識やスキルの向上、*アクセシビリティ対応の充実を図るため、計画的・継続的に実務研修会を実施します。



*シティセールスの推進

- 第2次*シティセールス戦略プランに基づき、市のブランドメッセージを積極的に発信するとともに、まち全体で具体的な取組を進めます。
- 市のイメージアップを図るため、かすかべ音楽祭の開催、情報誌の発行、アニメキャラクターや*かすかべ親善大使の活用などを通じて、本市の持つさまざまな魅力について、市内外に向け、広くPRを展開します。
- *シティセールス専用サイトを通じて、市の魅力をわかりやすく効果的に発信するとともに、移住可能性の高いターゲットが居住する地域に対して戦略的に情報発信するなど、訴求性の高い*シティセールスを推進します。
- だれもが春日部を「わたしたちのまち」と親しみをもって感じられるよう、誇りや愛着（*シビックプライド）の醸成を図ります。

成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①市公式ホームページへの訪問件数	2,161,000件 2016年度（平成28年度）	2,251,000件 2022年度（平成34年度）	市の魅力を最大限発信し、多く訪問していただけるよう、訪問数を月に1,500件程度増やすことを目標とします。
②広告費換算金額	12,781万円 2016年度（平成28年度）	15,000万円 2022年度（平成34年度）	市のPRを多くのマスメディアに取り上げてもらうために、情報提供のタイミングを図り、リリースの文面や写真の配置等意識することで、広告費換算金額を約2,300万円増やすことを目標とします。
③本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合（市民意識調査）	75.9% 2016年度（平成28年度）	82.0% 2022年度（平成34年度）	市民意識調査の結果から、本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合について、約6ポイントの増加を目標とします。

主な事業	事業内容
広報推進事業	行政情報を市民に正確かつ迅速に伝えるための各種刊行物の発行等による広報活動を行います。⇒成果指標①
*シティセールス推進事業	本市の将来像や地域資源等を戦略的に情報発信することにより、本市の知名度を全国的に高めるとともに市のイメージアップを図ります。⇒成果指標②③

市民・地域との協力

- ・ 市民公募による「*かすかべ特派員」の協力
- ・ より市民目線に近い広報を実現するため、取材の協力・参加
- ・ 「シティセールスサポーター」の活動による、魅力や地域資源、*シティセールスの取組など市民目線での情報発信

春日部市独自の魅力

- ・ 市公式ツイッター、市公式フェイスブック、市公式 LINE など7つの*クロスメディアを活用し、ターゲットを明確にした情報発信を行います。
- ・ *シティセールス戦略プランを策定し、戦略的、計画的に訴求性のあるブランドメッセージを発信しています。



施策 7-2-1

安定した財政運営

目的

未来を見据えた計画的な財政運営を行うこと。

現状と課題

- 生産年齢人口の減少により自主財源である市税の大幅な伸びを見込むことが困難な一方、少子高齢化による*社会保障関連経費の増加や、本庁舎建替え等による財政負担の増加が見込まれています。
- 多様化する行政需要や*公共施設マネジメント基本計画に基づく今後の公共施設のあり方について検討し、限られた財源の中で施設の再配置や有効活用などに取組むことが必要です。
- 人件費や扶助費、公債費からなる*義務的経費の増加、普通交付税における合併算定替えの終了や合併特例債の発行が満了となることから、より計画的な財政運営に取り組む必要があります。
- 市民に対してより適切で、わかりやすい説明を行うとともに、財政の透明性を高め、予算の効率化・適正化を図り、財政健全化を一層進める必要があります。



施策における取組

歳入の確保

- 企業誘致や地域産業の振興を積極的に推進することにより、法人市民税、固定資産税などの増収を図ります。
- 自主財源を確保するため、市税の公正かつ適正な賦課徴収を推進するとともに、ペイジー口座振替受付サービス、*モバイルバンキングなどの収納機会を拡充します。
- 広告収入や*ふるさとかすかべ応援寄附金など税外収入による財源確保に努めます。

歳出の精査

- 重点的に実施すべき施策や事務事業に、行政資源を重点的に投入する「選択と集中」を徹底し、事業費を精査します。
- 歳出経費の総点検による見直しを行い一層の効率化を進め、真に必要な事業を見極めます。

計画的な財政運営

- 歳入に見合った歳出予算編成を基本とし、限られた財源を有効に活用します。
- 国、県、各種団体などの補助制度を有効活用するとともに、後年度の公債費負担を考慮し、有利な地方債を活用します。
- 不測の事態に備え、*財政調整基金について適切な規模を維持します。

財政状況の比較・公表

- 統一的な基準による財務書類を作成することで、資産や負債の情報を把握し、今後の財政分析に役立てるとともに、本市の財政状況を適正に公表します。



成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①実質公債費比率	5.6% 2016年度（平成28年度）	10.5% 2022年度（平成34年度）	2016年度（平成28年度）の現状値を参考に伸び率等で算出した数値を目標とします。

主な事業	事業内容
財政事務	持続可能な財政運営への転換を一層推し進めるため、行財政改革と財政の健全化に取り組みます。統一的な基準による財務書類を作成し、正確な行政コストや資産・負債を把握することにより、限られた財源を「賢く使うこと」につなげていきます。⇒成果指標①

春日部市独自の魅力

- ・*ふるさとかすかべ応援寄附金のお礼品として、本市で認定した*かすかべフードセレクション（おいしい商品）や春日部大風マラソン大会出走権などの参加型のお礼品も用意し、本市のPRにも努めています。

INFO

【*ふるさとかすかべ応援寄附金のお礼品】



〔春日部大風マラソン大会出走権〕



〔*かすかべフードセレクション〕



施策 7-3-1

窓口サービスの向上

目的

利用者が満足する窓口サービスの向上に努めること。

現状と課題

- 窓口サービスの向上を図るためには、市民や来庁者の立場に立って改善を進めていく必要があります。また、窓口や電話での問い合わせなどに迅速かつ的確に対応していくことが求められています。
- 窓口の混雑は、時期によって大きく変化します。市民サービスの観点から、混雑緩和が課題となっています。
- 2016 年度（平成 28 年度）に実施した市民課窓口サービスに関するアンケート結果によると、「良い」と思った人は 73.6%となっています。だれもが利用しやすい、より質の高い市民サービスが求められています。



施策における取組

証明書等のコンビニ交付の推進

- 市民の利便性を高め、窓口の混雑緩和を図るため、証明書等のコンビニ交付の利用推進に努めます。

マイナンバー（個人番号）カードの交付促進

- コンビニ交付の利用者拡大のため、マイナンバーカードの交付を促進します。
- マイナンバーカードの申請から交付までの期間を短縮し、交付率の向上を図ります。

受付窓口の利便性向上



- 利用者の利便性向上を図るため、休日窓口開庁の取組をします。
- 市民にわかりやすく身近な窓口とするため、それぞれのニーズを的確にとらえ、きめ細かな対応ができるよう、良質なサービスと接遇に努めます。



- だれもが使いやすく、整備された受付窓口になるよう改善に努めます。



成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①窓口サービス利用者の満足度	73.6% 2016年度（平成28年度）	80.0% 2022年度（平成34年度）	窓口を利用する8割の方に満足が得られる窓口サービスを目標とします。
②コンビニ交付利用率	3.09% 2016年度（平成28年度）	8.0% 2022年度（平成34年度）	コンビニ交付利用率が、年間1ポイント増加することを目標とします。

主な事業	事業内容
戸籍住民基本台帳事務	住民基本台帳法に基づく住民記録の適正管理および戸籍法に基づく親族的身分関係記録の適正管理を行い、住民票の写し等各種証明書の発行を行います。⇒成果指標①
通知カード・個人番号カード交付事業	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく通知カード、マイナンバーカードの交付関連業務を行います。⇒成果指標②
証明書等コンビニ交付事業	コンビニにおける住民票の写しおよび印鑑登録証明書の交付を実施します。⇒成果指標②

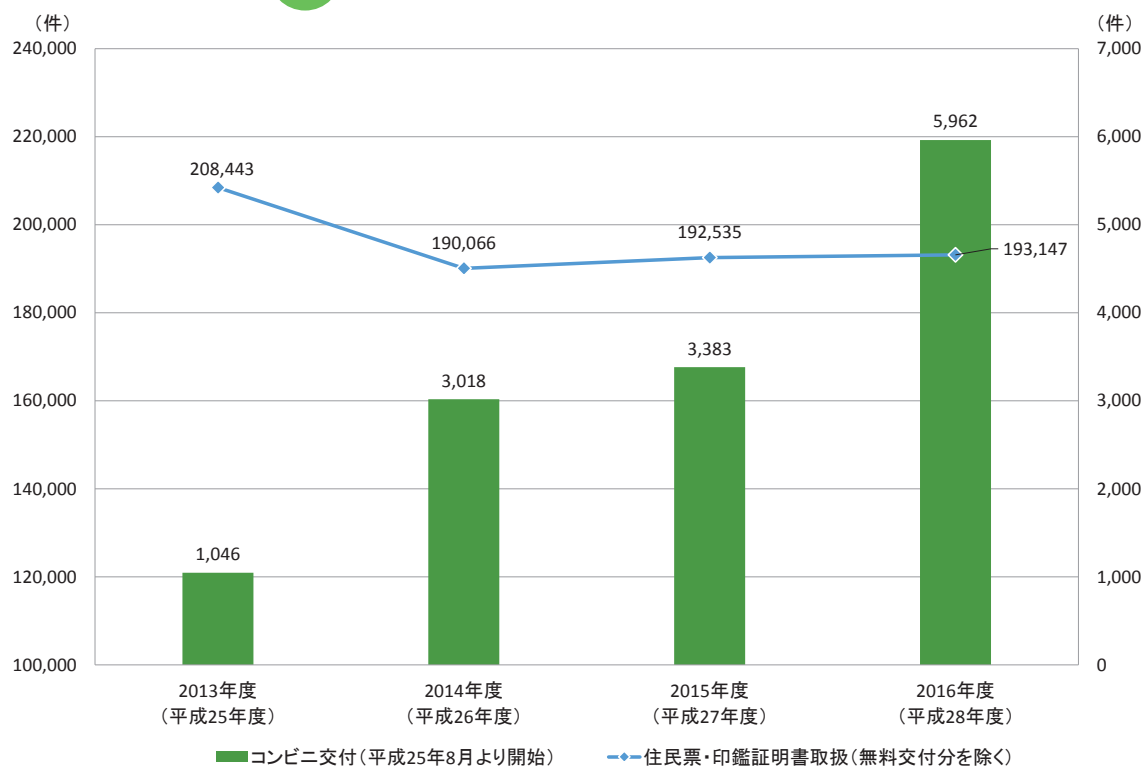
市民・地域との協力

- ・マイナンバーカードやコンビニ交付など、サービス提供方法への理解、利用

春日部市独自の魅力

- ・全国のコンビニで、毎日午前6時30分から午後11時まで、マイナンバーカードの活用により、住民票、印鑑証明書、各種税証明など取得できます。

DATA 【証明書交付サービスの交付実績の推移】



施策 7-3-2

市民ニーズの的確な把握

目的

市民ニーズを的確に把握し、
市政に反映するための取組を行うこと。

現状と課題

- 市政に対し、意見、要望、相談等、さまざまな形で市民ニーズが寄せられています。これらの市民ニーズを広く受け止め、的確に把握し、市政に反映していくことが求められています。
- 市政への信頼を高めるためにも、市民ニーズに対する市の考え方や取組の結果を、わかりやすく丁寧に市民へ説明する必要があります。
- 市民の自主的な問題解決を促進するため、市民相談室において市民相談などを実施していますが、各種相談窓口との連携による相談体制の充実が求められています。



施策における取組

広聴活動の一層の充実

- 各種事業を通じて、市民の声を広く聴き、市政に反映するよう努めます。
- 市民の意識や行動を把握するため、市民意識調査を行います。
- 市民の声を反映した結果を公表するとともに、市民意識調査の結果を市政に反映するよう努めます。

相談体制の整備



- 市民が抱えているさまざまな問題や不安を解消するための手段として、各種相談を実施し、市民が気軽に相談できる体制を整備します。
- 広報紙や市公式ホームページなどを通じ、相談に関する情報を広く市民に提供するとともに、各種相談窓口との連携を図ります。

PHOTO 【親子施設めぐり】



成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①広聴活動において 市政に対する意見を 聞いた人の総数	720人 2016年度（平成28年度）	800人 2022年度（平成34年度）	広聴活動で意見を聞いた人数を、10%程度増やすことを目標とします。
②相談者の満足度	— 2016年度（平成28年度）	80.0% 2022年度（平成34年度）	市民相談で相談した8割の方に満足が得られる体制の整備を目標とします。

主な事業	事業内容
広聴事業	市民の声を広く聴くため、市長への提言、*市長とわがまち未来トーク、*市長の出前市政懇談会および施設めぐりを実施します。また、市民意識調査を実施し、市の現状やまちづくりの課題を把握し、市政運営に活用します。⇒成果指標①
市民相談事業	市民の日常生活における悩み事や困り事を解決するため、市民相談などの各種相談を実施します。また、相談に関する情報を広く市民に提供します。⇒成果指標②

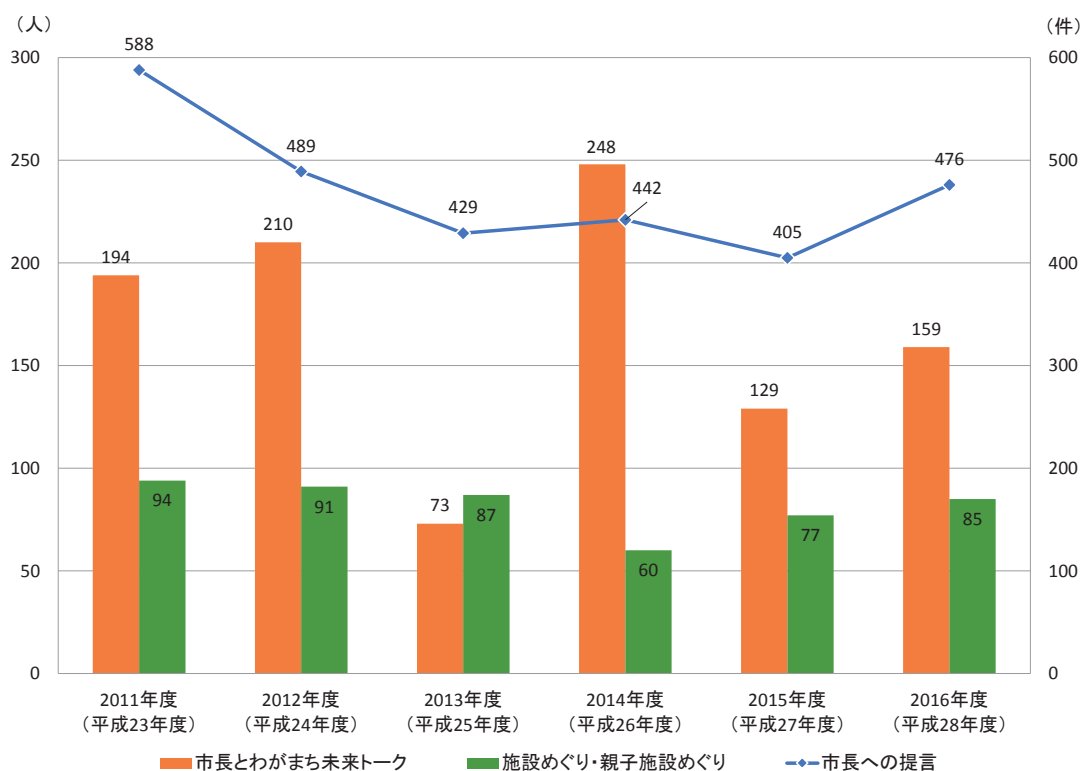
市民・地域との協力

- ・ 広聴活動の周知と体制づくりによる参加

春日部市独自の魅力

- ・ 市長自ら市民と直接対話し、声を聴く、*市長とわがまち未来トークを実施しています。

DATA 【広聴活動実績の推移】



施策 7-3-3

職員の育成と効果的な組織運営

目的

職員が社会動向や市民ニーズの変化に的確に対応し、効果的な組織運営が行えること。

関連する行政計画 ▶ 春日部市人材育成基本方針 第2次春日部市特定事業主行動計画
春日部市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画

現状と課題

- 本市を担う職員として、これまで以上に、環境の変化に柔軟に対応し、市民の視点に立って業務の課題を的確にとらえ、業務遂行に必要な能力と未来に向かって挑戦する意欲のある人材が求められています。
- 2016 年度（平成 28 年度）に実施した市民意識調査では、「職員の対応についてどのような印象を持っていますか」の質問に対して、約 7 割は親切であると回答しています。今後も職員の対応力を向上させることが求められています。
- 職員一人ひとりが能力を発揮していくためには、心と身体の健康が重要な要素であり、職員の健康を保持増進できる環境づくりが求められています。
- 行政需要や事務量の変化に応じ、効率的に事務事業を遂行するための適正な定員管理を行い、かつ、複雑化・多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる組織機構の見直しを図ることが求められています。



施策における取組

職員の意欲と能力を引き出す人材育成



- 職員の能力開発と意識改革を推進するため、職員研修を充実します。
- 市民満足度を向上させるため、接遇に対する取組を拡充します。
- 女性管理職の登用にも配慮した適材適所の人事配置など、職員の意欲と能力を引き出す人材育成に努めます。

適正な定員管理と柔軟な組織機構

- 各課の業務量を的確に把握するとともに、効率的かつ効果的に事務事業を遂行するために適正な定員管理と新たな変化に柔軟に対応できる組織機構の構築に努めます。

職員の健康管理の充実



- 職員が心身ともに健康で働くために、*メンタルヘルス対策や健康診断・保健指導などの安全衛生管理を推進します。
- 職員が仕事と家庭の調和を図り多様な*ライフスタイルを実現できるように、働きやすい職場環境づくりを推進します。



成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
①接遇講師の養成	15人 2016年度（平成28年度）	115人 2022年度（平成34年度）	接遇講師を、各職場に配置するため、1年ごとに20人の接遇講師を養成することを目標とします。

主な事業	事業内容
職員研修事務	職員の能力開発と意識改革を推進するため、職員研修を行います。⇒成果指標①

春日部市独自の魅力

- 職員の応対力を向上させるため、各職場に接遇講師を配置し、各職場にあった応対を行っています。

PHOTO

【職員研修の様子】



DATA

【職員の応対に満足している市民の割合の推移】

